

企画総務委員会（6/22）質疑要旨

●ふるさと納税の実施について

台東区の魅力を発信する機会創出、寄付者の利便性向上による歳入確保を図るため「民間サイトを活用」し、また、産業支援・地域経済の活性化を図るため「地元の返礼品を活用」したふるさと納税を11月より実施、という報告でした。

発言要旨

「日本の各自治体は、人口や産業の規模に差があり、行政課題にも差がある。国は地方交付税交付金などで、地域間格差を是正していたが、格差の解消が難しくなり、格差是正の手段の一つとして、ふるさと納税制度を始めた、と思っている。本来は、『自分の出身地や、自然災害で甚大な被害を被った自治体、自分が良いなぁと思った行政サービスを実施している自治体などを応援したい』という思いを後押しする制度だった。

しかし、実施自治体が『地元のこういうモノを知ってもらいたい』と返礼品を始めても、需要がないと、ニーズ重視の品ぞろえを意識せざるを得なくなり、開始時の目的と違う返礼品のラインナップになる、ということも起きている。返礼品について規制を強化としているが、現状インターネット通販のようになってきている。

また、すべての自治体が返礼品重視の制度を実施した場合、ふるさと納税によって入ってくる寄付額と他自治体へのふるさと納税額の規模が同じになってしまうと、財政収支的には返礼品に要する金額だけが支出増となり、その分の行政サービスができなくなってしまう。つまり、ふるさと納税をせず、返礼品を受け取らない人が損をする、ということになる。地域間格差解消にもならず、新たな対策が検討されることになり、別の形で東京の財源が持っていけるのではないかと危惧している。

ただし、ふるさと納税による税収減の影響は、台東区でも10億円近くとなり、対応策は必須。区がこの制度を活用するなら、すでに実施している『子ども食堂への寄付』などの政策納税や、『区外からの参加者も多いイベント』や『歴史や文化、芸術を振興するための事業や施設』への寄付に対して、『それらに関連する記念グッズ的なものを気持ちとしてお渡しする』などのガバメントクラウドファンディング（※1）を実施してほしい、と思っていた。

しかし、このコロナ禍で、区内のモノづくり企業や、伝統工芸、飲食店も多大な影響を受け大変厳しい状況にある。少しでも区が応援できる手段になるなら、コロナ禍における区内事業者の商品を返礼品に活用した『ふるさと納税』の実施は評価できる。今後は、ガバメントクラウドファンディングも積極的に実施してほしい」と要望しました。



（※1）ガバメントクラウドファンディング…自治体が抱える行政課題解決のため、ふるさと納税の寄付金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄付を募る仕組み

環境・安全安心特別委員会（6/11）質疑要旨

●区有施設地球温暖化対策推進実行計画（第4次）の実施結果について

133か所の「区直営施設」等を対象として、二酸化炭素（CO2）の排出量やその要因となる個別のエネルギー等（電気・ガス・ガソリン・水・用紙・ごみ）の削減目標を定め、温室効果ガスを削減するための実行計画で、第4次計画（平成28年度～令和元年度）の実施結果が報告されました。温室効果ガス排出量は、目標-4%で実績は-12.6%。電気使用量は目標-4%で実績は-8.2%など。

発言要旨

「温室効果ガス排出量の削減率、30年度までの3年間で-4.2%だったのに、元年度で大幅に減らしている。要因は何か」と質問。

「電気使用量では、コロナの影響で約4%の減少。主な要因は、街路灯のLED化事業の進捗である」との答弁。

「私が要望してきた街路灯のLED化事業など区の省エネ推進事業が、元年度の削減に大きく貢献してきている。電気使用によるCO2排出量では、CO2排出係数（※2）が固定係数から変動係数に4次計画で変更となり、その結果、電気使用量を減らしても、係数が上がるとCO2排出量は増えてしまうことになった。3次計画まで採用していた、固定整数で計算すると、今回の削減割合はどうなったのか？」と質問。

「固定係数で計算すると25.4%の削減」との答弁。

「素晴らしい実績で、大変評価。5次計画も、やる気が見えた良い計画だと思っていたが、元年度で目標に近いところまできている。以前より、区が区民に推奨している省エネ機器などは、区有施設に積極的に導入すべきと要望してきた。5次計画では、それらの導入基準を「新築や大規模改修で対応」としている。しかし、それ以外の施設は「導入の可能性について検討」との記載。大規模改修は30年が目安。コロナの影響で保全計画も見直しになり、大規模改修の時期は後ろにずれる可能性が高い。省エネ化は、CO2削減だけでなく、ランニングコスト削減にもなる。15年周期の修繕の時など、積極的に導入してほしい」と要望しました。



（※2）CO2排出係数…電力会社が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを推し測る指標。原子力や自然エネルギー発電などに比べて、火力発電はCO2排出量は多く係数は高くなる。

- 昭和41年6月生まれ（現在55歳）
- 浅草寺幼稚園、待乳山小（現東浅草小）、蔵前中（現浅草中）、早稲田実業高、早稲田大学第一文学部卒
- 平成元年（株）西武百貨店入社秘書部配属
- 28歳で水野誠一参議院議員第一秘書。与党政調会長秘書として国政全般を学ぶ。衆議院議員政策秘書、都議会議員政策担当を務め、国政・都政の政策立案に携わる。
- 浅草町一町会青年部長、浅草神社西部若睦連合会副会長。

- 平成23年より台東区議会議員。（現在3期）
- ◇区議会 副議長
企画総務委員会委員、環境・安全安心特別委員会委員、文化・観光特別委員会委員
- ◇会派 「つなぐプロジェクト」

台東区議会議員 早川太郎